

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 青山 勝則
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 青山 勝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期累計期間	第57期 第2四半期累計期間	第56期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	5,631,274	6,050,884	11,329,451
経常利益	(千円)	238,373	490,433	517,971
四半期(当期)純利益	(千円)	162,935	310,888	306,954
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,789,567	1,789,567	1,789,567
発行済株式総数	(株)	10,839,663	10,839,663	10,839,663
純資産額	(千円)	16,771,336	17,127,399	16,848,579
総資産額	(千円)	21,281,039	21,255,594	21,791,806
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	15.86	30.26	29.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率	(%)	78.81	80.58	77.32
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,170,244	1,552,842	3,079,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	188,089	305,919	503,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,475,708	492,189	1,550,329
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,706,394	3,037,676	2,252,135

回次		第56期 第2四半期会計期間	第57期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.91	16.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益の改善や、雇用・所得環境の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、急激な円安や原油高に伴う原材料価格の高騰、消費税増税前の駆け込み需要の反動及び夏季の天候不順による個人消費の停滞等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、輸出企業を中心に持ち直しがみられるものの、国内需要の低迷、原材料高や企業間における価格競争の激化等、厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、既存取引先との関係強化を積極的に推進し販売の拡大に努力する一方、全社にわたり生産効率のアップ、業務の効率化を実施し、収益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高6,050百万円（前年同四半期比107.5%）、経常利益490百万円（前年同四半期比205.7%）、四半期純利益310百万円（前年同四半期比190.8%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

テルペン化学製品

粘着・接着用樹脂においては、自動車用品用途のテルペンフェノール樹脂及び変性テルペン樹脂が、輸出を中心に好調に推移したことにより増収となりました。化成品においては、塗料用途の化学品が好調に推移したことにより増収となりました。その結果、当事業全体の売上高は4,486百万円（前年同四半期比109.5%）、セグメント利益は709百万円（前年同四半期比159.1%）となりました。

ホットメルト接着剤

ホットメルト接着剤においては、食品用途の押しコーティング用ホットメルト接着剤及び粘着剤用途が堅調に推移したことにより増収となりました。その結果、当事業全体の売上高は1,334百万円（前年同四半期比103.0%）、セグメント利益は64百万円（前年同四半期比133.3%）となりました。

ラミネート品

ラミネート品においては、製本向け光沢加工紙用ラミネートフィルムが、国内需要の低迷と価格競争の影響を受け、低調に推移したことにより減収となりました。その結果、当事業全体の売上高は229百万円（前年同四半期比96.5%）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比67.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,037百万円となり前事業年度末に比べ785百万円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,552百万円（前年同四半期は2,170百万円の収入）となりました。

これは主に、売上債権の増加及び仕入債務の減少によるものであります。また、前年同四半期は法人税等の還付額が297百万円あったことが要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、305百万円（前年同四半期は188百万円の支出）となりました。

これは主に、保険積立金の積立によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、492百万円（前年同四半期は1,475百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、110百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において新たに確定した主要な設備の新設の計画は、化成品製造設備であり、投資予定額の総額は1,700百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,839,663	10,839,663	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,839,663	10,839,663	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	10,839,663	-	1,789,567	-	1,728,997

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワイエス興産有限会社	広島県府中市高木町424 - 5	1,237	11.41
安原禎二	広島県福山市	1,191	10.99
ヤスハラケミカル取引先持株会	広島県府中市高木町1080	749	6.92
敷田憲治	広島県府中市	694	6.41
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15 - 20	511	4.72
榎本 通	広島県府中市	504	4.65
沖津妙子	広島県福山市	462	4.27
有限会社宗江	広島県府中市府川町260- 9	373	3.45
有限会社マキ	広島県府中市目崎町70 - 1	373	3.45
後藤一紀	広島県福山市	245	2.27
計	-	6,344	58.53

(注) 上記のほか、自己株式が564千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 564,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,265,200	102,652	-
単元未満株式	普通株式 10,263	-	-
発行済株式総数	10,839,663	-	-
総株主の議決権	-	102,652	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ヤスハラケミカル 株式会社	広島県府中市高木町1080 番地	564,200	-	564,200	5.20
計	-	564,200	-	564,200	5.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552,268	2,187,766
売掛金	2,168,661	2,231,694
有価証券	-	1,200,182
製品	1,835,688	1,625,765
仕掛品	858,595	890,941
原材料及び貯蔵品	7,059,825	5,939,888
繰延税金資産	84,031	75,208
その他	188,047	146,326
貸倒引当金	2,168	2,231
流動資産合計	14,744,949	14,295,542
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,021,859	992,564
機械及び装置(純額)	593,742	488,935
土地	3,558,068	3,559,778
その他(純額)	736,150	677,213
有形固定資産合計	5,909,820	5,718,493
無形固定資産	159,043	130,099
投資その他の資産		
投資有価証券	700,416	742,531
繰延税金資産	139,878	136,765
その他	150,555	245,019
貸倒引当金	12,857	12,857
投資その他の資産合計	977,992	1,111,459
固定資産合計	7,046,857	6,960,052
資産合計	21,791,806	21,255,594
負債の部		
流動負債		
買掛金	630,801	332,628
短期借入金	1,758,888	1,457,188
未払法人税等	190,230	189,354
賞与引当金	121,982	119,309
その他	612,676	496,147
流動負債合計	3,314,579	2,594,627
固定負債		
長期借入金	969,012	840,018
退職給付引当金	238,876	261,505
役員退職慰労引当金	420,759	427,044
その他	-	5,000
固定負債合計	1,628,647	1,533,567
負債合計	4,943,226	4,128,194

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金	1,729,013	1,729,013
利益剰余金	13,550,532	13,805,022
自己株式	391,308	391,348
株主資本合計	16,677,804	16,932,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,775	195,144
評価・換算差額等合計	170,775	195,144
純資産合計	16,848,579	17,127,399
負債純資産合計	21,791,806	21,255,594

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,631,274	6,050,884
売上原価	4,651,040	4,797,223
売上総利益	980,234	1,253,661
販売費及び一般管理費	787,212	827,788
営業利益	193,021	425,873
営業外収益		
受取利息	699	2,977
受取配当金	7,742	8,548
為替差益	14,277	43,092
その他	33,613	19,535
営業外収益合計	56,333	74,154
営業外費用		
支払利息	8,388	6,560
手形売却損	2,369	2,752
その他	223	280
営業外費用合計	10,981	9,593
経常利益	238,373	490,433
特別損失		
固定資産処分損	1,302	886
特別損失合計	1,302	886
税引前四半期純利益	237,070	489,547
法人税、住民税及び事業税	117,277	182,942
法人税等調整額	43,142	4,283
法人税等合計	74,135	178,659
四半期純利益	162,935	310,888

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	237,070	489,547
減価償却費	241,790	225,020
受取利息及び受取配当金	8,442	11,526
支払利息	8,388	6,560
為替差損益(は益)	3,004	30,806
売上債権の増減額(は増加)	232,871	63,032
たな卸資産の増減額(は増加)	972,176	1,297,513
前渡金の増減額(は増加)	304,262	75,980
仕入債務の増減額(は減少)	58,505	298,172
その他	50,420	40,532
小計	1,876,186	1,731,617
利息及び配当金の受取額	8,605	11,738
利息の支払額	8,458	6,502
法人税等の支払額	3,825	184,010
法人税等の還付額	297,738	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,170,244	1,552,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,132	350,272
定期預金の払戻による収入	271,080	300,132
有形固定資産の取得による支出	150,259	151,546
無形固定資産の取得による支出	4,375	1,210
投資有価証券の取得による支出	4,402	4,403
保険積立金の積立による支出	-	102,821
その他	-	4,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,089	305,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	13,200	130,694
自己株式の取得による支出	29	39
配当金の支払額	62,479	61,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,475,708	492,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,004	30,806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	509,451	785,540
現金及び現金同等物の期首残高	1,196,942	2,252,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,706,394	3,037,676

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
荷造運賃	168,833千円	179,061千円
賞与引当金繰入額	21,982千円	26,637千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,527千円	10,742千円
退職給付費用	13,674千円	14,440千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,006,527千円	2,187,766千円
有価証券勘定	- 千円	1,200,182千円
計	2,006,527千円	3,387,948千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,132千円	350,272千円
現金及び現金同等物	1,706,394千円	3,037,676千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	61,653	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未
日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	61,653	6.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	61,652	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未
日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	61,652	6.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められる
ものはありません。

(有価証券関係)

時価のあるその他有価証券で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい
変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,097,407	1,295,470	238,310	5,631,189	85	5,631,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215,667	61,376	-	277,044	-	277,044
計	4,313,075	1,356,847	238,310	5,908,233	85	5,908,319
セグメント利益	445,804	48,097	6,094	499,996	85	500,081

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	499,996
「その他」の区分の利益	85
全社費用(注)	307,059
四半期損益計算書の営業利益	193,021

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルベン化学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,486,597	1,334,361	229,925	6,050,884	-	6,050,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	209,472	50,761	-	260,234	-	260,234
計	4,696,070	1,385,122	229,925	6,311,118	-	6,311,118
セグメント利益	709,254	64,114	4,139	777,508	-	777,508

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	777,508
「その他」の区分の利益	-
全社費用（注）	351,635
四半期損益計算書の営業利益	425,873

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円86銭	30円26銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	162,935	310,888
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	162,935	310,888
普通株式の期中平均株式数（株）	10,275,518	10,275,438

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 61,652千円

(ロ) 1株当たりの金額 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。